

○施設数は多いの？少ないの？

建物系公共施設の人口一人当たりの延床面積は、右の表のとおりです。

自治体によって面積や地理的要因等が異なるため、この数字だけをもって一概には比較できませんが、建物系公共施設に恵まれている反面、維持管理費や更新費用がかさむということであり、将来の負担につながります。

阿南市	5.79㎡
全国平均	3.22㎡
人口5～10万人の団体平均	3.56㎡

3 公共施設等の将来の更新費用

建物系公共施設における将来の更新費用は、今後40年間で1,631億7,000万円（年平均40.8億円）必要となる見込みです。また、これにインフラ資産の更新費用を加えると、1年当たり約72億円の経費が必要とも試算されています。一方で、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う税収の減少、社会保障関連費の増加等が見込まれ、更新費用を負担することが困難となることが予想されます。また、施設の今後の老朽化の進行とも相まって維持コストの増大も予測されます。

（更新費用について）

現在ある公共施設等について、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積1㎡当たりの建設単価を乗じて試算したものです。ただし、建物系公共施設の場合、建設後30年を経過した段階で大規模改修というメンテナンスを行うことで60年の耐用年数を保持できるという想定で、大規模改修費用も更新費用に含めています。

現在の公共施設等を同規模同数で更新していくことは、費用面でも無理が生じてしまいます。



4 公共施設等の将来を見据えて

阿南市の人口ビジョンでは、2015年には75,656人であった人口について、40年後の2055年では63,957人を確保していくことを戦略として掲げており、この間の人口減少率は約15%と推計しています。公共施設保有量も人口に応じ効率的に住民サービスの水準と効果を維持しながら最適化を図ることが重要です。このため、阿南市公共施設等総合管理計画では、次の目標を掲げています。

建物系公共施設については、人口減少等による施設規模の適正化等を図るため施設保有量（延床面積）を40年間で15%以上縮減していきます。

〈公共施設等の見直しの検討手順〉

見直しの検討に当たっては、公共施設等の稼働率、機能の重複の有無、配置、運営コスト等のさまざまな観点から状況を捉え、市民の皆さまに情報を提供した上で、市民と行政の相互理解や共通認識の下、取組をすすめていきます。

- ① 廃止の検討
- ② 統合の検討
- ③ 売却・移譲の検討
- ④ 用途変更の検討
- ⑤ 機能移転の検討
- ⑥ 管理形態の見直しの検討
- ⑦ 直営による継続利用

複合施設の例



津乃峰総合センター

見能林公民館津乃峰分館、阿南市消防団見能林分団第2班詰所、学童保育施設を併設。津波避難ビルとしての機能を備えています。

☆ 阿南市公共施設等総合管理計画は、市ホームページに掲載中です。

阿南市公共施設等総合管理計画 (H29～H38)

▶ 長期的な視点に立って公共施設等の管理を推進 ◀



公共施設の未来を考える

全国の自治体では、過去に建設された公共施設等が大量更新の時期を迎えています。老朽化する公共施設等の建て替えや改修などの更新費用も増加することが予想され、公共施設等のあり方は、全国的に大きな転換期を迎えています。こうした中、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要とされています。

阿南市においても、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点に立って公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進することを目的とした「阿南市公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定しました。市内にはどんな施設があるのか、更新していくためにはどれだけ費用がかかるのか、将来に向けての公共施設等のあり方について、概要を紹介します。

問い合わせは 総務課 (☎22-3804) へ

1 公共施設等とは？

阿南市が所有する公共施設等には、学校、公営住宅、図書館などの「建物系公共施設」があり、これを分類すると右の表のとおりです。また、道路、橋りょう、トンネル、上下水道などの「インフラ資産」も公共施設等に含まれます。

建物系公共施設の床面積は約42万㎡ (737施設)



建物系公共施設の一覧表

施設分類と主な施設例	施設数	延床面積(㎡)
市民文化系施設(公民館、市民会館等)	106	42,959.58
社会教育系施設(図書館、教育集会所等)	21	10,040.54
スポーツ・レクリエーション系施設(スポーツ総合センター、体育館等)	20	25,635.99
産業系施設(社会福祉会館、農機具倉庫等)	36	9,770.33
学校教育系施設(小中学校、体育館、給食センター等)	168	138,634.22
子育て支援施設(幼稚園、保育所等)	58	27,080.96
保健・福祉施設(老人ルーム、老人いこいの家等)	29	9,377.30
医療施設(診療所)	2	303.1
行政系施設(市庁舎、消防施設等)	100	29,341.96
公営住宅(市営住宅)	147	93,384.01
公園(公園管理棟等)	6	714.11
供給処理施設(エコパーク阿南、クリーンビュア等)	22	31,042.39
その他(葬斎場、教員住宅、共同作業場等)	22	4,559.40
合計	737	422,843.89

※市営住宅などは、併設の建物群を1施設としている場合もあるため、施設数は棟数ではありません。

2 公共施設等の現状は？

○老朽化の具合は？

建物系公共施設は、昭和50年代に多く建てられています。また、737施設のうち410施設が、築後30年を経過しています。

建設時期	割合
旧耐震基準(昭和56年以前)	39.8%
新耐震基準	60.2%

(延床面積ベース)

